



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月25日

上場会社名 鈴与シンワート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9360 URL <http://www.shinwart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳田康行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 足洗俊之 (TEL) 03-5440-2800
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,653	1.9	322	334.0	368	250.5	160	611.7
2019年3月期	14,377	2.4	74	△63.3	105	△52.8	22	△85.3

(注) 包括利益 2020年3月期 144百万円(306.3%) 2019年3月期 35百万円(△78.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	54.55	—	6.8	3.4	2.2
2019年3月期	7.66	—	1.0	0.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 28百万円 2019年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,584	2,408	22.8	818.67
2019年3月期	10,913	2,300	21.1	782.03

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,408百万円 2019年3月期 2,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	765	△290	△872	1,330
2019年3月期	1,724	△202	△836	1,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	36	163.1	1.6
2020年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	36	22.9	1.6
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当性向(連結)につきましては、連結業績予想を未定としているため算出しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算出することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	3,000,000株	2019年3月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	57,950株	2019年3月期	57,947株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,942,052株	2019年3月期	2,942,096株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。なお、詳細については、添付資料P. 4「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復基調で推移してきたものの、全世界に拡大している新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響により、極めて厳しい状況が続くと見込まれ、不透明な状況が強まっております。

当社グループは、第71期（2017年度）から第74期（2020年度）にかけて、「事業規模拡大」「体質強化」「CSR活動強化」を重要課題とする中期事業計画に取り組んでおり、（1）技術力・開発力の再構築、（2）サービス事業化、（3）顧客接点力強化、（4）品質経営をキーワードとして更なる競争力の強化に努めております。

情報サービス事業では、最新のテクノロジーを活用し、データセンターなどのITインフラから、パッケージソフトウェアの導入、業務システムの開発、業務のアウトソーシングまで、お客様の事業戦略を支えるICTソリューションをワンストップで提供しております。

物流事業では、連結子会社である鈴与シンワ物流株式会社による輸出入貨物の取扱いと、倉庫における貨物の保管及び荷役を主とした倉庫事業、港湾における貨物の取り扱いの港運事業、セメント・小麦粉輸送を主体とする貨物自動車運送事業を行うことにより、貨物の保管及び輸送に関する業務を一貫して遂行できるような体制を整えております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は146億53百万円（前年比1.9%増）、営業利益は3億22百万円（前年比334.0%増）、経常利益は3億68百万円（前年比250.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億60百万円（前年比611.7%増）となりました。

<事業セグメント別の売上高>

(単位：百万円、%)

事業セグメント別	第72期	第73期（当期）	前期比増減額	前期比増減率
情報サービス事業	11,261	11,496	235	2.1
物流事業	3,116	3,156	40	1.3
合計	14,377	14,653	275	1.9

①情報サービス事業

今年度は、プロジェクトリスク低減と利益率アップの両立を目指した品質監理体制の強化を基盤に、収益構造の変革を推進してまいりました。

売上高は、一部新サービスのスタートアップが遅延したものの、ソフトウェア受託開発から人事・給与・就業・会計等の業務を中心としたパッケージソリューションサービス拡大へと要員シフトも含めたビジネス展開に注力したことにより、情報サービス事業では増収となりました。

以上の結果、売上高は114億96百万円（前年比2.1%増）となりました。

セグメント利益は、ソフトウェア受託開発における生産性向上や売上単金改善による利益率向上と、パッケージソリューションサービスでの受注時利益率改善といった収益性向上施策を確実に成果に結び付けたことに加え、増収効果も相俟って、情報サービス事業では大幅な増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は11億57百万円（前年比66.9%増）となりました。

②物流事業

売上高は、倉庫事業については、新型コロナウイルス感染症により中国からの貨物が減少したものの、適正料金への改訂、営業体制強化による回転の速いスポット貨物の取り込み等の継続的な活動により増収となりました。港運事業では、オリンピック需要が一段落した事に加えて再開発プロジェクト等が停滞したため、減収となりました。陸運事業では、車両毎に採算管理を徹底した事に加えて、小麦粉輸送の適正料金への改訂したことにより、セメント輸送の低迷や乗務員不足の不稼働等をカバーし、増収となりました。

以上の結果、売上高は31億56百万円（前年比1.3%増）となりました。

セグメント利益は、倉庫事業については、空坪対策・適正料金への改訂、新倉庫システムの安定、新人作業員の戦力化が進み、増益となりました。港運事業では、導入した大型荷役機器の作業効率化が図られたものの、既存荷主の貨物量が減少したため、減益となりました。陸運事業では、小麦粉輸送の適正料金への改訂等の改善効果により堅調に推移したため、セメント輸送の低迷等をカバーし、増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は4億93百万円（前年比74.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億34百万円減少し、40億89百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少3億97百万円と受取手形及び売掛金の増加2億50百万円、仕掛品の減少67百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて93百万円減少し、64億93百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少1億83百万円とリース資産の増加86百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3億29百万円減少し、105億84百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、37億41百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少1億37百万円、短期借入金の減少63百万円、未払法人税等の増加1億9百万円、賞与引当金の増加68百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億8百万円減少し、44億34百万円となりました。これは主として、社債の減少90百万円、長期借入金の減少5億10百万円と退職給付に係る負債の増加87百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億7百万円増加し、24億8百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1億23百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円減少し、当連結会計年度末には13億30百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は7億65百万円(前連結会計年度に比べ得られた資金は17億24百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億67百万円、減価償却費5億85百万円、退職給付に係る負債の増加額87百万円、売上債権の増加額2億50百万円、たな卸資産の減少額87百万円、法人税等の支払額1億1百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億90百万円(前連結会計年度に比べ使用した資金は2億2百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出額1億58百万円、無形固定資産の取得による支出額1億2百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は8億72百万円(前連結会計年度に比べ使用した資金は8億36百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額1億円、長期借入れによる収入8億円、長期借入金の返済による支出12億73百万円、社債の償還による支出90百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	18.8	20.2	20.5	21.1	22.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.3	24.3	20.3	16.5	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	9.0	28.4	2.4	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.9	9.4	3.6	40.8	19.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期のおわが国経済は、全世界に拡大している新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響により、極めて厳しい状況が続くことが予想されます。

情報サービス業界では、昨今、テレワークツールの急速な普及などが注目され、今後も働き方改革や業務効率化への対応を見据えた企業の投資は一定程度継続するものと想定しますが、経済環境の変化が各企業に与える影響が多岐であることから、先行きは不透明な状況にあります。

そのような環境の中で、当社グループは、事業規模拡大と新規ビジネスの開拓を積極的に進める所存ではありますが、次期の通期連結業績予想につきましては、業績に与える不確定要素が大きく、現時点では、その影響を合理的に算定することが困難であるため、公表を見送り、今後、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(情報サービス事業)

情報サービス事業においては、お客様のデジタルトランスフォーメーション (DX) による新しいビジネス創出や、既存ビジネスのプロセス改革などが活発に進む中、お客様のニーズに応え、信頼され常に選ばれる会社であるために、2019年4月より、事業戦略シフト、人財の専門性強化、組織体制の見直しをはじめとする徹底した現場力の向上に取り組み、収益構造の変革を進めてまいりました。次期につきましては、新型コロナウイルス感染症によるお客様のIT投資動向への影響も注意深く見極めながら、引き続き事業成長のための施策に取り組んでまいります。

システムインテグレーション (SI) においては、信頼性と安全性を重視する基幹システムに代表されるSoR領域では引き続き、ロジスティクス・金融・公共等の社会インフラ領域、製造業・車載ビジネス領域にフォーカスし、業務ノウハウとプロジェクトマネジメント力をコアバリューとして提供してまいります。また、お客様の攻めのIT投資を支えるSoE領域では、クラウドサービス提供やアジャイル開発等によるお客様のニーズにタイムリーに応える技術や手法を積極的に活用するとともに、AIやIoT領域の研究開発を進め、新たなビジネス領域に挑戦してまいります。

ソリューションサービスにおいては、実績豊富な人事・給与・就業・会計等のパッケージソリューション領域、データセンターサービス「S-Port」と人事・給与・就業のアウトソーシングサービス「S-PAYCIAL」の領域では、品質管理を徹底し、お客様の安心・安全を追求し、堅実かつ積極的に事業を推進してまいります。お客様のDXやカスタマーエクスペリエンス (CX) を支えるWebソリューション領域については、デジタルマーケティング等の市場動向とお客様のニーズにお応えし、事業を拡大してまいります。

これらの取り組みにより、引き続き市場における当社の競争優位性を高めるとともに、社内では専門性強化や更なる働き方改革を通じて従業員にとって働きがいのある会社を実現し、当社の企業価値を高め、持続的な成長を実現してまいります。

(物流事業)

物流事業では、今後の新型コロナウイルス感染症の影響は比較的軽微であるものと想定しており、関東地区における配送ネットワーク、都心に位置する営業倉庫の優位性を背景とし、引き続き倉庫・港運・陸運の物流サービス提供を強化するとともに、顧客のニーズを洗い出し、事業の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

倉庫事業では、既存顧客の採算を改めて分析し、収支改善に向け営業・現場一体となって取り組んでまいります。WMS（倉庫システム）の活用をより進め、顧客への提案力の向上に努めるとともに、中期的な新規事業の獲得につなげます。

港運事業では、新規貨物が定着しているなか、作業体制の強化、効率化を進めてまいります。延期された東京五輪の影響を注意深く捉え、収益に結びつけていきます。

陸運事業では、収益を高めるための配車効率を探索し、配車管理システムの導入を具体的に進めてまいります。乗務員、作業員といった現場を支える従業員の確保および、育成も進め、他社に比して安定した輸送力を供給できる体制を強化いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,990	1,330,647
受取手形及び売掛金	2,119,934	2,370,420
商品及び製品	19,713	0
仕掛品	259,083	191,857
原材料及び貯蔵品	1,884	1,204
その他	201,580	198,204
貸倒引当金	△6,066	△2,822
流動資産合計	4,324,119	4,089,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,953,597	5,961,762
減価償却累計額	△4,613,538	△4,805,038
建物及び構築物(純額)	1,340,058	1,156,723
機械装置及び運搬具	1,377,455	1,351,256
減価償却累計額	△1,080,270	△1,105,421
機械装置及び運搬具(純額)	297,184	245,834
土地	2,489,232	2,489,232
リース資産	765,582	852,148
減価償却累計額	△375,477	△375,958
リース資産(純額)	390,105	476,190
建設仮勘定	—	1,982
その他	913,892	1,001,795
減価償却累計額	△620,817	△697,152
その他(純額)	293,075	304,643
有形固定資産合計	4,809,655	4,674,606
無形固定資産	314,512	305,323
投資その他の資産		
投資有価証券	473,476	470,810
繰延税金資産	753,731	783,611
その他	247,391	277,054
貸倒引当金	△11,623	△17,530
投資その他の資産合計	1,462,975	1,513,946
固定資産合計	6,587,144	6,493,876
繰延資産		
社債発行費	2,553	1,324
繰延資産合計	2,553	1,324
資産合計	10,913,817	10,584,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,142	752,642
短期借入金	1,623,720	1,560,108
リース債務	139,179	164,259
未払法人税等	63,616	172,663
賞与引当金	415,657	484,051
受注損失引当金	50	1,065
その他	637,519	606,933
流動負債合計	3,769,885	3,741,724
固定負債		
社債	180,000	90,000
長期借入金	2,283,900	1,773,895
リース債務	276,501	349,769
再評価に係る繰延税金負債	171,986	171,986
役員退職慰労引当金	25,336	23,053
退職給付に係る負債	1,841,267	1,928,682
その他	64,157	97,025
固定負債合計	4,843,150	4,434,413
負債合計	8,613,035	8,176,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,250	802,250
資本剰余金	162,250	162,250
利益剰余金	1,117,904	1,241,615
自己株式	△37,394	△37,396
株主資本合計	2,045,009	2,168,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,734	25,718
土地再評価差額金	214,733	214,733
退職給付に係る調整累計額	△5,696	△595
その他の包括利益累計額合計	255,771	239,855
純資産合計	2,300,781	2,408,574
負債純資産合計	10,913,817	10,584,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	14,377,593	14,653,327
売上原価	12,412,138	12,176,687
売上総利益	1,965,454	2,476,639
販売費及び一般管理費	1,891,053	2,153,752
営業利益	74,400	322,887
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	5,880	6,809
持分法による投資利益	33,579	28,964
経営指導料	—	17,208
受取賃貸料	19,200	19,200
固定資産税還付金	—	13,708
貸倒引当金戻入益	11,900	—
その他	10,139	12,405
営業外収益合計	80,703	98,304
営業外費用		
支払利息	44,093	40,045
貸倒引当金繰入額	—	2,137
その他	5,811	10,339
営業外費用合計	49,905	52,522
経常利益	105,197	368,670
特別利益		
固定資産売却益	23	1,129
投資有価証券売却益	2,422	3,141
特別利益合計	2,446	4,271
特別損失		
固定資産除却損	0	5,411
投資有価証券売却損	37,075	—
その他	130	—
特別損失合計	37,205	5,411
税金等調整前当期純利益	70,438	367,530
法人税、住民税及び事業税	98,820	194,236
法人税等調整額	△50,932	12,806
法人税等合計	47,887	207,043
当期純利益	22,550	160,486
親会社株主に帰属する当期純利益	22,550	160,486

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	22,550	160,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,268	△21,016
退職給付に係る調整額	2,764	5,101
その他の包括利益合計	13,033	△15,915
包括利益	35,583	144,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,583	144,571

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802,250	162,250	1,132,130	△37,329	2,059,301
当期変動額					
剰余金の配当			△36,776		△36,776
親会社株主に帰属する当期純利益			22,550		22,550
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△14,226	△65	△14,291
当期末残高	802,250	162,250	1,117,904	△37,394	2,045,009

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	36,466	214,733	△8,461	242,738	2,302,039
当期変動額					
剰余金の配当					△36,776
親会社株主に帰属する当期純利益					22,550
自己株式の取得					△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,268	—	2,764	13,033	13,033
当期変動額合計	10,268	—	2,764	13,033	△1,258
当期末残高	46,734	214,733	△5,696	255,771	2,300,781

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802,250	162,250	1,117,904	△37,394	2,045,009
当期変動額					
剰余金の配当			△36,775		△36,775
親会社株主に帰属する当期純利益			160,486		160,486
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	123,710	△2	123,708
当期末残高	802,250	162,250	1,241,615	△37,396	2,168,718

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46,734	214,733	△5,696	255,771	2,300,781
当期変動額					
剰余金の配当					△36,775
親会社株主に帰属する当期純利益					160,486
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,016	－	5,101	△15,915	△15,915
当期変動額合計	△21,016	－	5,101	△15,915	107,793
当期末残高	25,718	214,733	△595	239,855	2,408,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,438	367,530
減価償却費	580,752	585,942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,900	2,661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,473	68,394
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	50	1,015
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,663	△2,282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74,322	87,414
受取利息及び受取配当金	△5,883	△6,818
支払利息	44,093	40,045
持分法による投資損益 (△は益)	△33,579	△28,964
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23	△1,129
有形固定資産除却損	0	5,411
売上債権の増減額 (△は増加)	710,802	△250,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	166,555	87,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	125,171	△137,499
投資有価証券売却損益 (△は益)	34,653	△3,141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,596	85,312
その他	76,523	△13,761
小計	1,844,516	887,265
利息及び配当金の受取額	5,796	8,864
利息の支払額	△42,251	△40,289
法人税等の還付額	—	11,139
法人税等の支払額	△83,796	△101,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,724,264	765,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,208	△158,653
有形固定資産の売却による収入	23	950
無形固定資産の取得による支出	△115,239	△102,411
投資有価証券の取得による支出	△6,226	△2,928
投資有価証券の売却による収入	43,199	3,718
敷金及び保証金の差入による支出	△27,756	△30,900
敷金及び保証金の回収による収入	411	337
預り保証金の受入による収入	42,000	—
預り保証金の返還による支出	△26,000	—
その他	△41	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,838	△290,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,309,970	△1,273,617
社債の償還による支出	△135,000	△90,000
リース債務の返済による支出	△155,474	△172,454
自己株式の取得による支出	△65	△2
配当金の支払額	△36,366	△36,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836,876	△872,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	684,549	△397,343
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,440	1,727,990
現金及び現金同等物の期末残高	1,727,990	1,330,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,261,438	3,116,154	14,377,593	—	14,377,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,721	1,781	15,503	△15,503	—
計	11,275,160	3,117,935	14,393,096	△15,503	14,377,593
セグメント利益	693,939	283,281	977,220	△902,820	74,400
セグメント資産	3,720,058	3,647,150	7,367,208	3,546,608	10,913,817
その他の項目					
減価償却費	290,938	231,152	522,090	55,179	577,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	213,427	93,646	307,073	74,191	381,264

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△902,380千円は、セグメント間取引消去△12,000千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△890,820千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額3,546,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74,191千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,496,625	3,156,701	14,653,327	—	14,653,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,094	5,324	9,418	△9,418	—
計	11,500,720	3,162,026	14,662,746	△9,418	14,653,327
セグメント利益	1,157,879	493,908	1,651,787	△1,328,899	322,887
セグメント資産	6,160,576	1,369,834	7,530,410	3,054,301	10,584,712
その他の項目					
減価償却費	323,132	207,702	530,835	55,107	585,942
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	162,452	172,617	335,069	122,101	457,171

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△1,328,899千円は、セグメント間取引消去△9,418千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,319,481千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額3,054,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額122,101千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	782円03銭	1株当たり純資産額	818円67銭
1株当たり当期純利益	7円66銭	1株当たり当期純利益	54円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	22,550	160,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	22,550	160,486
普通株式の期中平均株式数(株)	2,942,096	2,942,052

② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,300,781	2,408,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,300,781	2,408,574
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	2,942,053	2,942,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。